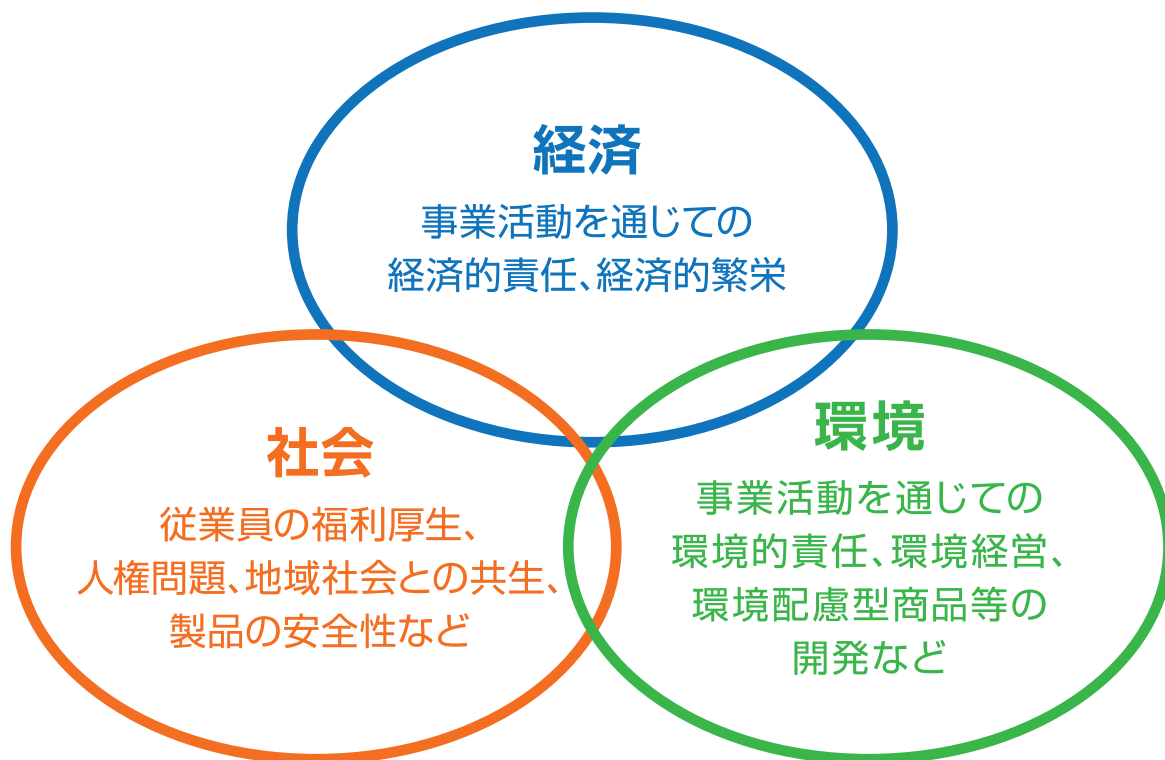


## CSRってなあに？

CSRとは、Corporate Social Responsibilityの略称で、「企業の社会的責任」と直訳され、企業活動を社会的公正性や環境保全等の観点から、利益の追求だけではなく、様々な社会的側面、環境的な側面においても公益や成果を高め、利害関係者に対して責任を果たす理念だとされています。



持続可能な社会を形成するためには、人権・労働問題・自然環境問題といった社会的課題を解決する必要があり、企業も、その課題解決のための責任を果たしながら、事業活動を行う必要があると考えられているのです。こうやってしまうと、なんだか、とても難しく感じますし、自身の会社の業務で手一杯で、社会的な責任なんて！と違和感をおぼえる事業者の方もいらっしゃるかもしれませんね。

CSRに関しては、国際連合が公表している国連グローバルコンパクトや国際標準化機構のISO26000、日本経団連の企業行動憲章など、さまざまな国際基準や規格があります。しかし、企業の規模などにより、その事業活動が社会に与える影響力も相違するため、活動に取り組まれる企業それぞれで、CSRと言われるところの「責任」の形・捉え方も変わってくるのではないのでしょうか。

ひとつの考え方として、CSRのR、**Responsibility**を「責任」ではなく、「**信頼**」と訳して、CSRとは、企業の社会的「**信頼**」=社会に信頼を築く経営だと提唱されている方がいらっしゃいます（※注）。どうです？「信頼」と聞けば少し、身近に感じませんか。

本誌では、事業者のみなさんの社会貢献活動としての環境保全活動全般を、「環境CSR活動」として、スポットを当てています。

事業者のみなさんが、それぞれの地域において、社会貢献活動の一環として環境保全活動に取り組んでいただくことで、地域の環境を守り、次の世代に引き継いでいくと同時に、地域の中での企業としての信頼を築き発展していただきたい。その第一歩の応援をしたいと考えています。

※えひめの環境活動応援セミナーより。

講師：京都CSR推進協議会会長明致親吾氏（⇒本誌P26参照）

## えひめの現状と課題

では、本県における環境CSR活動の現状はどうなっているのでしょうか。

そこで、県では、現状を知るため、広く県内事業所などに呼びかけ、アンケート調査や活動事例の募集を行いました。寄せられたアンケートの回答から得られた現状や課題、活動事例をお伝えしますので、実際にどのような活動が行われているのか、どのように進められているのかなどを知り、私たちにどのようなことができるのか、ちょっと考えてみませんか。

### ●環境分野の社会貢献活動(CSR)取組状況アンケート結果

調査概要	
調査目的	県内企業の環境分野の社会貢献活動(CSR)促進のための現状分析
調査対象	愛媛県内企業等(事業者組合等業界団体含む)
調査期間	平成26年8月13日～平成26年9月30日
調査方法	商工関係団体や事業者組合等及び県HPを通じてアンケート調査依頼
回答数	238社

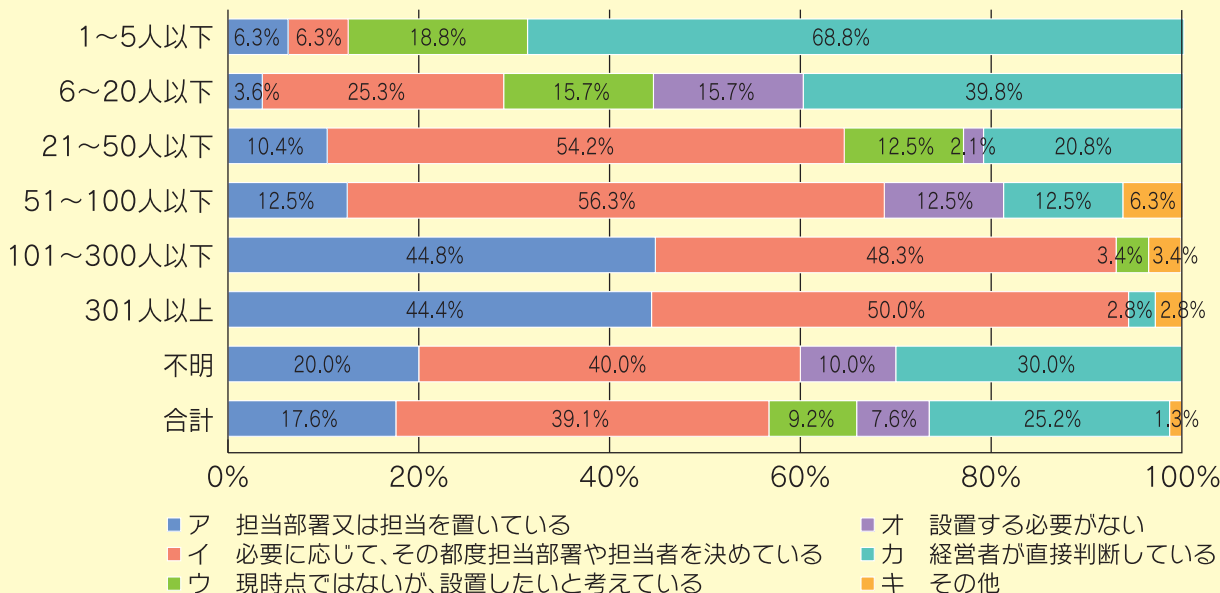
## 活動体制について

### 問) 社会貢献活動の担当部署を設置していますか。【1択】

○「必要に応じて、その都度担当部署や担当者を決めている」の回答が最も多く39.1%(93社)、また、3番目に多い「担当部署又は担当を置いている」17.6パーセント(42社)とあわせると全体の56.7%が、何らかの担当部署や担当者を決めている状況である。一方で、「経営者が直接判断している」も25.2%(60社)と2番目に多い回答であった。

なお、各回答を企業の従業員数別でみると、従業員数が多いほど、何らかの担当部署や担当者を決めている割合が多く、従業員数が少なくなるほど、経営者が直接判断している割合が多くなっている傾向がみられた。

### 社会貢献活動の担当部署の設置状況×従業員数



## 活動状況について

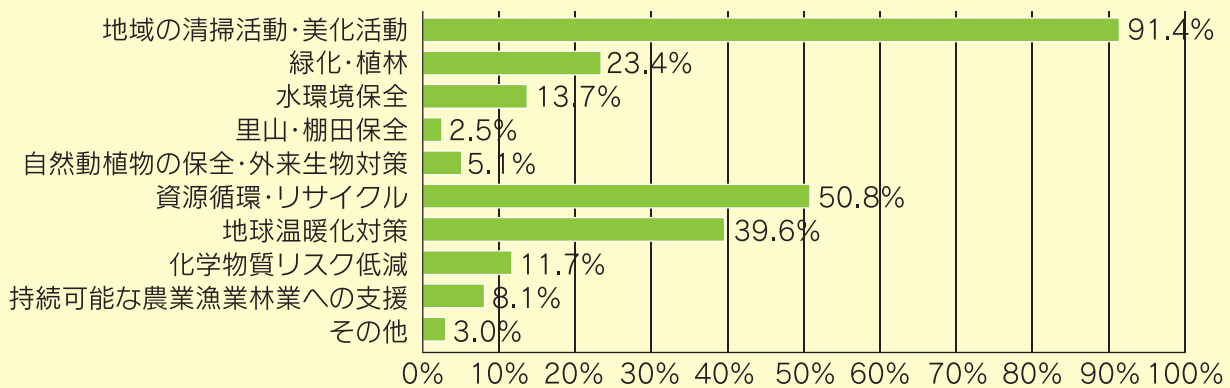
アンケートによると、238社のうち197社(82.8%)が、なんらかの環境分野の社会貢献活動を行っているという回答していました。いったいどのような活動をしているのでしょうか。

### 問) 行っている環境分野の社会貢献活動の活動分野とその内容はどのようなものですか。【複数回答可】

○「地域の清掃活動・美化活動」の回答が最も多く、91.4%(180社)、次いで、「資源循環・リサイクル」が50.8%(100社)、「地球温暖化対策」39.6%(78社)と続く。

活動の具体的な内容は、自らの会社・工場周辺の清掃美化活動や愛ロード・愛ビーチ・愛リバーといった行政が実施しているボランティアサポート制度等を活用した道路・海岸・河川の清掃活動、廃棄物の分別や資源ゴミの再利用、節電対策や太陽光発電などの回答が多くみられた。

#### 行っている環境分野の社会貢献活動

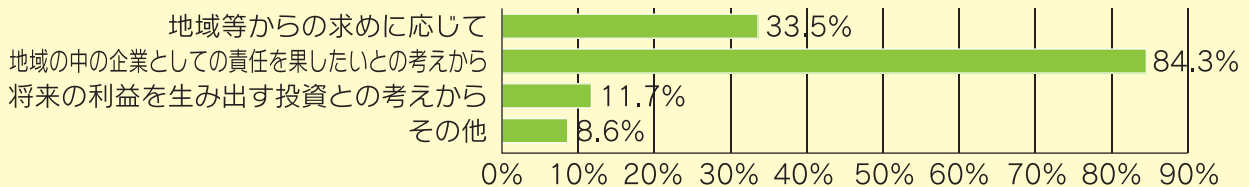


### 問) 環境分野の社会貢献活動を行うきっかけや理由はなんですか。【複数回答可】

○「地域の中の企業としての責任を果たしたいとの考えから」の回答が最も多く84.3%(166社)、次いで、「地域等からの求めに応じて」が33.5%(66社)となっている。

その他の具体的な内容については、ISO14001の認証取得や、業界団体・行政等からの呼びかけをきっかけとするもの、また、創業以来の習慣であるなどの回答があった。

#### 環境分野の社会貢献活動を行うきっかけ



### 問) 環境分野の社会貢献活動について、どのような成果(地域住民や従業員、取引先等の利害関係者の反応等含め)がありましたか。【自由記載】

【サービス業】取引先、顧客から高く評価され、取引の安定化に寄与している。

【製造業】地域住民の事業に対する理解。社員の一体感。

【製造業】地域住民との関係の良化。

【建設業】社内で展開してきた環境保全活動が従業員に定着し、結果として地域社会に貢献できていると思う。従業員の意識が向上したことが一番の成果。

【建設業】地域住民には感謝され、顔見知りになった事で仕事の依頼をもらうようになった。

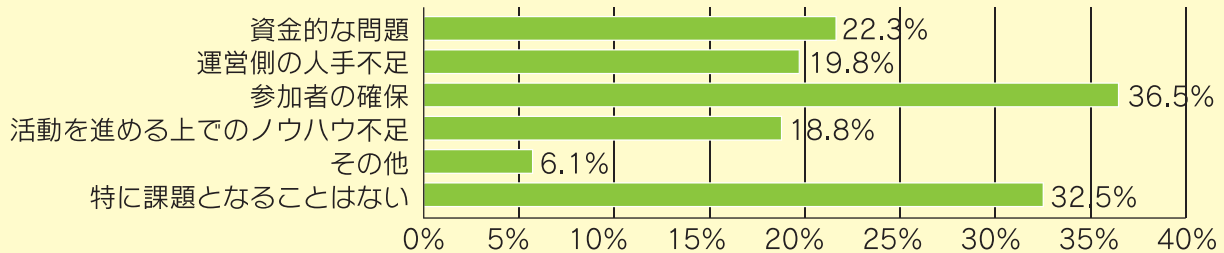
【卸売・小売業】食品リサイクルによる商品を販売することで、消費者の信頼と活動への理解が進んでいる。 など。

## 活動の課題など

### 問) 環境分野の社会貢献活動を行う上で、苦勞や困っていることなど、課題となっていることはありますか。【複数回答可】

○「参加者の確保」の回答が36.5% (72社)、次いで「資金的な問題」が22.3% (44社)、「運営側の人手不足」19.8% (39社)、「活動を進める上でのノウハウ不足」18.8% (37社)と続く。  
 一方で、「特に課題となることはない」とする回答も32.5% (64件)あった。

#### 活動を行う上での苦勞や困っていること



また、環境分野の社会貢献活動に取り組む上でのNPOや行政等と関わりについては、「ある」と回答した企業が39.6% (78社)、「ない」と回答した企業が57.9% (114社)となっており、「ある」の回答の具体的な内容としては、清掃活動における河川や道路等の管轄の国・県・市町、清掃や植樹等の環境保全活動を主催する環境団体や業界団体、などの回答がありました。今後については、

### 問) 環境分野の社会貢献活動に取り組む上で(又はこれから活動をはじめると)、行政やNPO等に期待する役割・支援はありますか。【複数回答可】

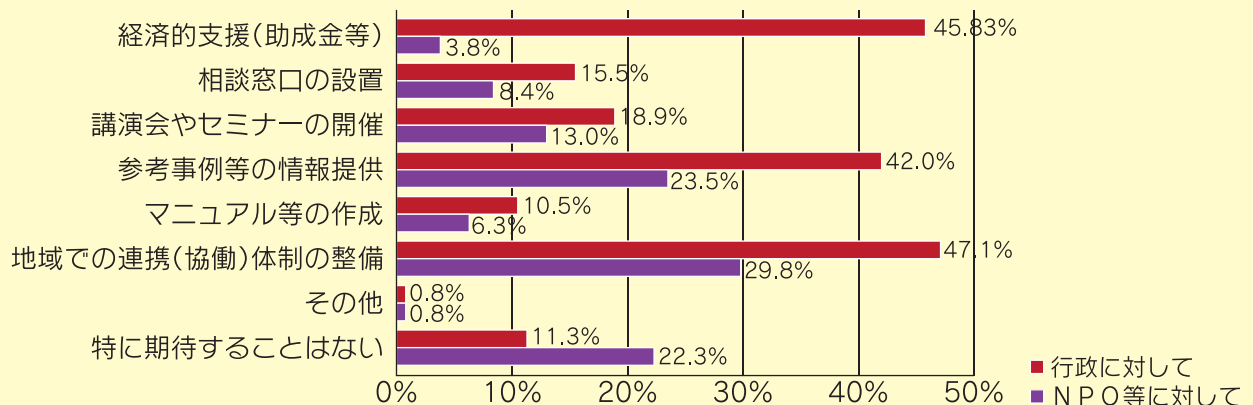
#### ○【行政に対して】

「地域での連携(協働)体制の整備」の回答が最も多く47.1% (112社)、次いで、「経済的支援(助成金等)」45.8% (109社)、「参考事例等の情報提供」42.0% (100社)と続く。

#### 【NPO等に対して】

「地域での連携(協働)体制の整備」の回答が最も多く29.8% (71社)、次いで「参考事例等の情報提供」と23.5% (56社)が回答する一方で、「特に期待することはない」の回答も22.3% (53社)あった。多くの企業が、地域において活動を行う上では、地域との連携(協働)の体制整備が重要であると考えており、経済的支援や参考事例の提供を要望する声が多くみられたことから、企業に対して、活動を行うための具体的な方法の情報提供や支援を行う必要があることが推察された。一方で、企業のNPOに対する理解は十分ではないことも伺えた。

#### 環境分野の社会貢献活動に取り組む上で、行政やNPO等に期待する役割・支援



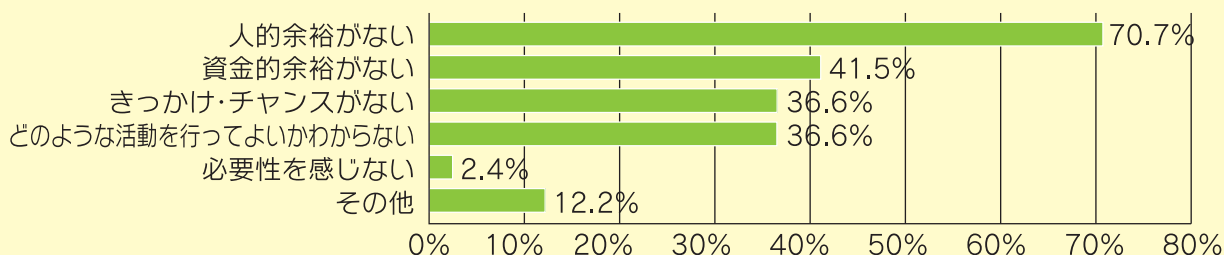
## 活動しない理由

一方、環境分野の社会貢献活動を行っていないと回答した企業41社(17.2%)の活動を行わない理由については、

### 問) 環境分野の社会貢献活動を行っていない理由はなんですか。【複数回答可】

○「人的余裕がない」の回答が最も多く70.7%(29社)、次いで、「資金的余裕がない」が、41.5%(17社)、「きっかけ・チャンスがない」と「どのような活動を行ってよいかわからない」が、各36.6%(15件)となっている。

#### 環境分野の社会貢献活動を行わない理由



## これからはじめられること

これまでのアンケート調査結果から、多くの企業が、地域の中の企業としての責任を果たしたいとの考えや、地域等からの求めに応じるかたちで、環境分野の社会貢献活動(環境CSR活動)に取り組んでおり、地域住民から感謝され関係が良化したとか、取引先や顧客から高く評価され取引の安定化に寄与しているとか、従業員の意識が向上したなどの成果もみられたようです。

これから活動を行う(はじめる)上で、なにができるのか、どうやればよいのか考える参考としての活動事例等の情報や支援が必要なこと、また企業だけでなく、行政やNPO等が地域で連携して行うことが重要であることも見えてきました。

地域で求められているのはなんだろう？

地域の中の企業として、私達にできることはなんだろう？

これを解決するには、誰かの協力も必要だなあ。。

大変だけど、良いこともあるのか！

なにしたらいいのかな？

